

K O E I Q U A R T E R L Y

こうえい

秋

1999



Vol.5

中禮社長に聞く 3

期待高まる自律的な改革意識の浸透

プロジェクト・ナウ 7

都市基盤整備における
コンサルティング

「東京都心・今世紀最後の大規模都市再開発事業」本格着工へ

WANを用いた分散型広域の
監視制御システムを開発

大規模ネットワーク技術を用いた短工期・低コストの
監視制御システム開発で高い評価

ニュートレンド 11

P F I 推進法案可決。本格活用の時代へ。
公共投資活性化の起爆剤となり得るか？

こうえいアプローチ 13

参加型計画立案手法で大きな成果

中国・河北省における農業総合開発計画調査

地球の素顔 15

アフリカの大湿原を穀倉地帯に変える

ケニア共和国・タナデルタにおける大規模水田開発

ニュース・ギャラリー 17

期待高まる

自立的な改革意識の浸透

本紙、今春「こうえい第三号」でもお伝えした「わが社の中期展望」に基づき、中・長期的な展望の下に進められている経営改革の諸策を中心に、当社の広報責任者が株主の皆様へ代わりインタビューを行ない、施策の進捗状況などについてお話を聞きしました。



安定的な株主配当のための 利益は確保

この時期に平成十一年度の通期の業績見通しについて社長のお考えを伺うのは、ちょっと厳しいかなとは思いますが……

仰せのとおり、中間決算の結果もまだ確定しておりませんし、その具体的な数値を申しあげるには適当な時期であるとは思いません。この春に「こうえい第三号」で申しあげたとおり、事業部門ごとの傾向としてはあの時点と事情は変わっていないのですが、業績にはかなりバラツキがありそうです。つまり、対前年度比のことですが国内、国際両コンサルタント部門は収益性に回復の兆しがある一方、電力部門の落ち込みが大きくその幅がまだ数値で把握できにくいということです。しかしいづれにせよ、株主の皆様に対して安定的な配当を継続する十分な利益の確保には問題はありません。



「自律的な改革意識」に期待

受注、採算性の条件などが極めて厳しいことは承知していますが、そういう事業環境に対する社内での経営改革は順調に進んでいますか

電力部門の改革は工場部門の分社という抜本的な組織変革を柱にして、第一段階は大きな成果をあげたことは既にご報告したとおりです。現在はコスト削減のためのもうひとつ厳しい第二次キャンペーンを遂行中です。コンサルタントの国際部門は前向きに海外市場の拡張を積極的に推進する段階にあつて、いわゆる採算性の構造的な変革はまだ緒についたばかりと見ております。国内部門はようやく本格的なリストラに着手したという段階にあると私は判断して

「社内分社構想」

当社は急激に変化する事業環境への対応と業績の維持・回復を目指して、本年4月1日付で「社内分社体制への移行」に向けた大幅な経営改革を実施しました。改革の主な狙いは次の2点です。

1. 事業部門への分権を推進し迅速な意思決定と多面的な事業展開を図る。
2. 損益・資金両面からの管理を通じて自律的な部門経営体制を整える。

実施した改革の概要は次のとおりです。

- ・ 社内資本金制度の導入
各事業本部は単年度損益にだけでなく、資金や負債の管理にも責任を負う「社内分社」への移行体制を整備しました。
- ・ 社内分社体制に向けた機構改革
これまでの2事業本部制を事業特性にそって「コンサルタント国内事業本部」「コンサルタント国際事業本部」「電力事業本部」の3事業本部体制に再編成しました。また、各事業本部の責任者である事業本部長には代表取締役が就任し、社内分社体制への移行を視野に入れ、会社の新設や既存会社への出資など投資に関する一定の権限も付与されました。

一つの会社の社長に準じたレベルまで引き上げることを理想においています。それには当事者に経営者意識の醸成と自信を以てリーダーシップを発揮出来るような条件の整備が先行しなければなりません。同時に、投下された社内資本金に対していくらの利益が必要か、先ずそれを目標として定め、そのために部門の営業、技術、管理の組織と人事をどうするか、それを真剣に模索する経営者が育たなくてはなりません。

おります。この部門は営業体制を組織、人事の両面から強化するという大きな課題に目処がついたばかりで、収益性の改善はまだ直接的な成果をあげるまでに至っていません。ただ、技術競争力の向上を目指して「総合技術本部」を組織として立ち上げ、営業環境の変化に対応した技術提案力を充実すると同時に、技術要員の技術士取得比率を飛躍的に向上させるキャンペーン等には極めて顕著な実績を作りつつあります。こういふ次第で全体的に見て順調というわけにはいきませんが、私は現業部門の上級管理職を中心に事業所内に浸透しつつあ

る「自律的な改革意識」に大きな期待を掛けています。

ただ今の説明で「自律的……」という表現がありました。これは「社内分社構想」と関係があるのですか

勿論です。最終的には社内分社はあたかも独立した会社のように自律的に経営を進める組織であるべきです。当社の場合、社内分社はまだ完全に機能しておりませんが、今段階的にその体裁を整えつつあります。例えば人事において、それぞれの本部長には代表取締役を、将来は権限も一

取り敢えずはリストラ推進における自律的な改革意識に焦点を絞って申しあげたわけですが、社内分社は究極の姿においてこのように経営全般にわたるものであるべきと私は考えています。

新規市場、新規事業の進展に期待

新規市場、新規事業の開拓についての取り組みは順調に progressing していますか

当社の国内事業は公共事業、電力の公益事業を柱として伸びてきましたが、これからも事業の核になる部分は変わりません。しかし、民間事業の比率を次第に高めるべく、特にIPP（独立系発電事業）関連、情報システム、環境技術、都市計画などの分野で鋭意努力中で、既にかんりの実績をあげつつあります。環境事業の一環として小型焼却炉用ダイオキシン対策機器（多段式フィルタ式処理設備）の開発にも成功しましたので、いずれこの分野での事業化と、先進的な研究開発が一段と進むと見えております。海外では在来の拠点に加えて、旧インドシナ三国、南米、中東諸国への進出が続いています。特筆に値するのはミャンマー（旧ビルマ）に新たに事務所を開

設したことです。この国はわが社海外事業発祥の地ともいえるべきで、わが社が計画し竣工まで見届けたバルーチャン発電所建設の実績が燦然と輝いております。二、三年の内に当社の新たな海外の拠点に成長するものと期待しております。

中央研究所では既に事業化した情報システム技術の高度化のほか、構造物の維持管理、安全防災、環境関連の分野で幅広く研究に取り組んでおります。そこで開発された技術が現実の事業において適用された最近の例では、トンネル構造物の老朽化診断があります。

当社の技術は客先から高い評価を受けて、次の仕事につながるという結果を生みました。

電力とコンサルタントの両部門が共同で開発した事例としては大手電力会社に納入したダム水路管理システムがあります。このシステムも運用実績において非常に高い評価を受けました。

今後は適用範囲や客先を広げることが可能な、有望な分野だ判断出来ませぬ。

新規事業という訳ではありませんが、今後は民間資金を活用してのプロジェクト創出（PFI）にも実績を作って、この分野でもコンサルタントとして事業領域を広げていきたいと思っております。

連結ベースにおいても健全性を維持

来年度から適用になる国際会計基準の影響についてお聞きしたいのですが……

結論だけ申しあげますが、連結ベースでの損益、貸借対照表の資産勘定などはそれほど大きな数字ではありませんが、すべてプラスになります。年金会計、時価会計、キャッシュフロー、すべての点で日本



工営グループとしては健全な企業体質であることが一目瞭然となるでしょう。ただ一つだけ問題があります。それは中間決算における損益表示が赤字にならざるを得ないということですが、これは、中間決算が年度の決算の損益予想に役立つ情報を提供するための決算という位置づけだったのが、中間財務諸表規則の変更によって、中間期を独立した会計期間とみなして決算を行なうようになるためです。この変更によって従来は一般管理費は売上高に比例して按分計上していたのですが、来年度からはこの会計処理が認められなくなつて、すべて「実績主義」での表示に変わります。このため、年間を通じた金額は変わらないのに上半期の費用負担が大幅に増加する形になるからです。勿論、これは当社だけの問題ではなく、建設業などでは中間期の売り上げは年度の三分の一度程度にしかならないのに、一般管理費は約二分の一の実績値を計上しなければならぬからこういう事態が起こるのですが、実態が従来と変わったわけではなく一年間を通じての決算は全く現行どおりですから心配はいりません。

ほかに、いろいろお伺いしたいことがございますが、紙面の都合もありますので、また次回お話を聞かせたいと思います。どうもありがとうございました。

都市基盤整備における コンサルティング

「東京都心・今世紀最後の大規模 都市再開発事業」本格着工へ



全体配置図（右上が地下鉄六本木駅）

「東京都心部における今世紀最後の大規模再開発」と言われる六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業（東京都港区）が、いよいよ本格着工の時期を迎えました。

この開発区域は、港区六本木交差点から南西へ約三五〇m付近に位置し、テレビ朝日六本木センターをメインに、雑居ビル、住宅等が混合した区域です。地区の北側は放射二二号線（六本木通り）に、北東側から東側はこれと立体交差をなす環状三号線に接し、また西側はテレビ朝日通りと呼ばれる補助十号線に接しています。地下鉄日比谷線六本木駅からわずか二〇〇mの距離にあり、極めて良好な交通アクセスを有します。

都市計画の施行区域は約十一％という大規模なもの。この中に、超高層オフィスビルを中心として、ホテル、劇場、美術館、放送センターなどの都市型機能を集約するとともに、八四〇戸の住宅や商業施設も整備、区画内にある旧毛利邸跡の緑地や池の保全と併せ、快適で便利な住環境を創出します。これほどの大規模都市開発を、民間主導で行うのも、この計画の大きな特徴です。

また地下鉄六本木駅との間をコンコースで結ぶほか、環状三



ペDESTリアン・デッキを含む立体的な構造

プロジェクト・ナウ



号線と六本木通りの平面接続、地区幹線道路の整備など、広域交通ネットワークの強化による快適な都市空間の実現も、重要なポイントとなっています。

当社はこの大規模再開発において、計画実施の基礎段階から参画してきました。



平成二年に実施された東京都条例に基づく環境アセスメントの調査をはじめとして、平成五年からは基盤整備面の高さ決定（その後の開発計画において、道路面の高さや建築物の高さの確定につながる重要な要素です）などを相次いで担当しました。

た。現在は本格着工に向けて、施行区域内の道路計画を進めています。この道路は、計画終了後は東京都や港区に移管されることになっており、それだけに規格条件も厳しいものが要求されます。上下水道や電力、電話ケーブルなど、管轄の異なる多様な埋設物の敷設では、これまでさまざまな公共工事をはじめとするコンサルティングで培われた関係方面との調整能力が大きな力を発揮しています。当社のコンサルティング企業としての総合力が生かされた好例といえることができるでしょう。

この開発では、環状三号線で隔てられているA街区との間を橋で結ぶほか、全体で4箇所のペDESTリアン・デッキ（人工地盤）を設けることにより、快適な歩行者空間を確保します。ここでは橋梁に関する当社の技術蓄積が活かされています。

この開発計画は、次年度中に本格建設工事に着工、平成十五年度に竣工の予定です。当社にとつては竣工後も、環境アセスメントの事後調査のモニタリングなど、さまざまな関係が続いていくこととなります。



完成予想図

WAN を用いた 分散型広域の監視制御 システムを開発

大規模ネットワーク技術を用いた
短工期・低コストの監視制御シス
テム開発で高い評価



給電所制御室

生活にも産業にも不
可欠のものとなった電
気。その供給が僅かの
間でもストップすると、
影響は計り知れません。
電力各社はさまざまな
安全対策を講じてこう
した事態を未然に防い
でいますが、その要の
ひとつとなるのが変電
所の機器を監視制御す
るシステムです。

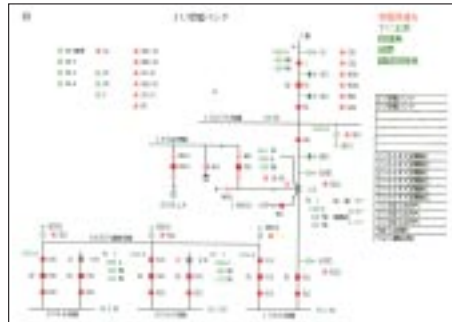
当社は東京電力㈱の
委託を受け、給電所で
変電所を監視制御する
システムを開発、現在
実証試験を行っていま
す。

電力供給の制御は、
給電所 総合制御所
変電所 需要家と行わ
れているため、給電所
における監視制御は非
常に重要な役目を担っ
ています。

突発的に発生する異
常の対処は、電力供給
の複雑な経路を管理し



直接操作端末装置



操作画面

プロジェクト・ナウ



ている給電所の指示により総合制御所で復旧操作を行うより、給電所で直接復旧操作を行った方がより早く復旧できます。

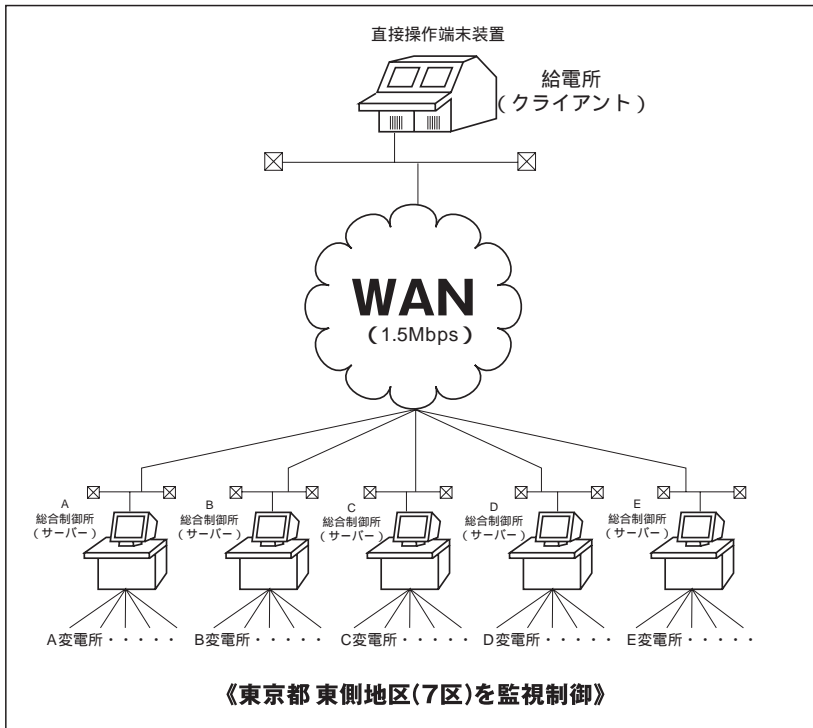
新システムは極めて複雑な電力供給経路を常時監視し、万一の異常を素早く検出し、送電系統を迂回路に切り替え、異常箇所を遮断して復旧作業に備える役割をもっています。

今回、実証試験のモデル事業所となったのは、東京電力㈱の給電所で、東京都の東側七区（荒川、江東、葛飾、墨田、足立、江戸川、台東）の電力系統をコントロールしており、ピーク時の電力供給量は約三〇〇万Kw。広大な北海道全域の供給量が約五〇〇万Kwですから、その需要の大きさが想像できます。

給電所は複数の総合制御所を統合し、それぞれの総合制御所が数十カ所の変電所をコントロールしています。新システムは、五カ所の総合制御所の機器を監視制御するわけですから、情報処理性能は飛躍的に強化されました。

新システムの大きな特徴は、すべてを業界標準の汎用機や通信手順で構成している点です。これによって、大幅な機能の強化にもかかわらずコストを抑さえ、また既に信頼性の確認された機器・部品の使用により、電力安定供給という使命上求めら

れる高い信頼性と耐久性を達成することができました。
また、これまでの技術蓄積と、電力関連の豊富なノウハウを活かすことにより、一年未満の短期間で新しい監視制御システムを開発、その能力の高さを実証しました。
今回の実証試験は、変電所の機器を監視制御する新たな監視制御システム開発のモデルと位置づけられています。当社による短工期、低コスト、高信頼性の実現は、高く評価されています。

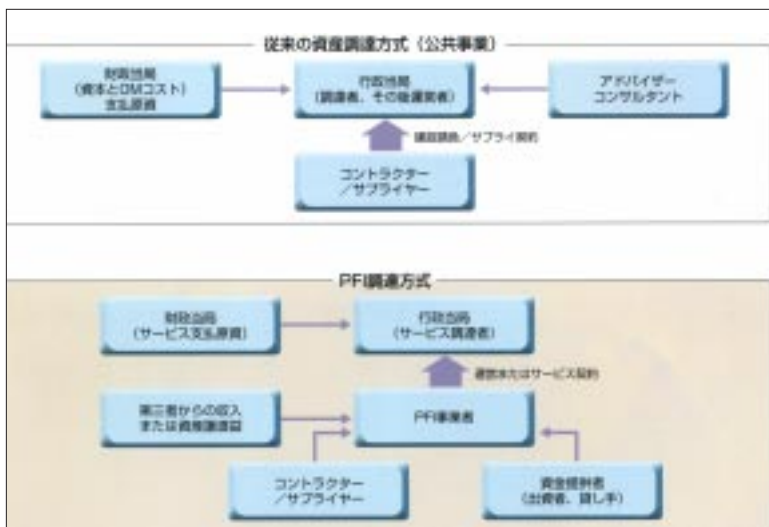


WAN : Wide Area Networkの略。広域企業内統合通信網のこと

PFI推進法案可決。本格活用の時代へ。 公共投資活性化の起爆剤となり得るか？

今年七月、国会でPFI推進法案が可決成立し、いよいよわが国も本格的なPFIの活用に向けて

動き出すことになりました。PFIはプライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で、



従来の公共事業とPFIの違い

民間の資本と経営手法を導入して社会資本を整備していく手法です。一九八〇年代後半からイギリスで行財政改革の一環として導入され、一九九〇年代に入ってから活発に利用されるようになりました。イギリス以外にも、フランスやオーストラリア、香港で、また若干方式は異なるもののアメリカなどでも導入されています。

民間資本の活用と言うと、すぐに第三セクターが思い浮かべられますが、どこに違いがあるのでしょうか？

第三セクターは公共

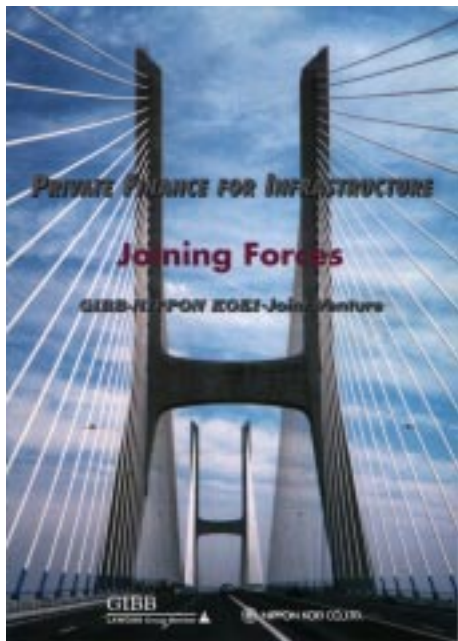


イギリスでのPFI事業（第二セバーン橋）

（官）と民間が共同出資し、経営も共同で行います。民法または商法上の第一セクター（全額官の出資）、第二セクター（全額民間資本）のいずれにも属さないことから、この名がつけました。

これに対してPFIは基本的に第二セクターであり、資金も経営も民間が責任を持ちます。あくまでも民間主導で社会資本整備を行うことが基本精神であるわけです。

第三セクターは経営責任の境界線が曖昧で、損失が出たときの補填方法などに問題がありました。現在多くの自治体が、設立した第



GIBB社とのPFIパンフレット

三セクターの赤字補填に苦しんでいるのも、その表れと言えます。また経営面でも、民間の厳しいコスト管理などの意識が反映されにくい事例が多く見られます。

PFIは事業として見ると民間の営利事業と基本的には変わらず、事業者は最初の契約通りの予算で事業を進め、その中で利益を確保することになります。官は、最初の契約に定められたとおりのコストで社会資本整備を行うことができうるうえ、民間の経営技術を活用することで、コストそのものを抑えることができます。こうして住民は、少ない負担で公共サービスを受けることができるわけです。

こうした性格上、イギリスの初期のPFIでは有料道路や有料の

橋など、収益を見込めるものが中心でしたが、最近では学校や刑務所などを、官が施設使用料として支払う方式で建設するなどの事例も見られます。

当社では早くからこのPFI関連分野に取り組んでおり、国内の公共事業に参画することの多い国内コンサルタントと、発展途上国の開発援助に携わる海外コンサルタントの両部門内にPFI推進組織を設置しています。現在では総合技術本部内にPFI・PM（プロジェクト・マネージメント）推進センターを設けて研究を続けているほか、昨年末にはイギリスでPFI関連に豊富な実績を有するコンサルタント会社、GIBB（ギブ）社と提携を結ぶなど、積極的な活動を展開しています。

こうした研究の成果として今年七月には、各関連業界の参加を得た日本で最初の本格的なPFIセミナーを東京で開催しました。一般に開放され



PFIセミナー（当社主催）

たこのセミナーには多くの聴衆が参加し、日本におけるPFIへの感心の高さが示されました。

当社以外にも、ゼネコンや商社などとの間でPFIを研究する例が見られますが、PFIの円滑な活用には、高度な法律運用やファイナンス手法をはじめ、予算化のノウハウ、プロジェクトの将来的な見通しなど、多様なノウハウが必要です。

このような点で、当社は官と民の双方を熟知した特殊な立場にあり、その特性を活かした独自のPFIビジネスの展開が期待されます。

参加型計画立案手法で大きな成果

中国・河北省における農業総合開発計画調査

技術には、機器や装置などハードウェアの分野と、原理や運用手法や考え方に関わるソフトウェアの分野があります。今回は、このソフトウェアの高度な手法を使って、より提案力の高い計画立案を実現した事例をご紹介します。

当社はこのほどJICA（国際協力事業団）の委託を受けて、中国・河北省太行山地域における農業総合開発計画の調査を行いました。この調査はPCMと呼ばれる調査・計画立案手法を活用して行われ、その成果が中国政府をはじめ多方面から高く評価されています。

太行山地域は、北京の南東およそ四〇〇kmほどに位置し、流域面積は約三万²km²、人口約八八〇万人。長い間の乱伐のために緑が失われ、現在では荒れ果てた土地になっています。

地形的には太行山山脈の東山麓に位置し、ここから渤海湾に注ぐ三〇以上の河川が華北平野を形成します。肥沃な穀倉地帯である華北平野に比べ、荒れ地の連なる山麓地域の生産力は低く、そのため



コンサルタント国際事業本部
副技師長 有賀 直記

平野部との間に大きな貧富の格差が生まれていました。今回の農業総合開発計画は、その貧困問題と自然環境保全の二つを目的に企画されたもので、市場経済化を進める中国政府にとっても極めて重要なものと位置づけられています。

「このように広範囲の大規模な総合開発では、地域住民の協力が不可欠です。PCM手法は、その点でまさにうってつけの手法だったのです。」と語るのは、当社コンサルタント国際事業本部の有賀直記・副技師長。

PCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）手法は、開発援助プロジェクトの計画・実施・運営管理・評価という一連のプロジェクト・サイクルを、

KOEI APPROACH



農民提示案のイメージ図

プロジェクト概要表（プロジェクト・デザイン・マトリックス）を用いて運営管理する手法です。その特徴は、プロジェクト・サイクルの全過程を一貫して運営管理できる事、プロジェクト・デザイン・マトリックス作成過程で、原因・結果、手段・目的の関係に基づいて、状況が論理的に分析できる事、計画段階で関係者が主体的に参加できる事が挙げられます。

本調査はまず、太行山地域および今回調査対象の重点4地区について、標高・傾斜、地質、水資源利用可能性による類型化を行い、重点4地区が太行山地域の代表地区である事を確認しました。さら



農民参加型実施体制への説明図

に、太行山地域住民がどのように貧困と環境の現状を認識しているかを調査するために、重点4地区の一六六全行政村を対象に住民意識調査とそれに基づく公聴会を実施し、貧困および環境保全問題に対する基本戦略をPCM手法に沿って検討し、太行山農業総合開発基本構想・基本計画を立案しています。

「PCMワークショップを通じ、本調査計画の基本戦略は、農民のエンパワーメントと、農民をエンパワーするための行政の農民支援能力向上に力点を置く事であると認識しました。それは、農民自身の問題解決能力を高める事であり、行政の支援を得て農民自身が計画に参画し、農民自身が事業実施に参加する過程で達成されるという事です。」有賀副技術師長・談

この認識に立ち、本調査では重点4地区において農民参加型

調査を実施し、開発計画素案を農民自身で作成しました。この農民提示案は、数回にわたる住民集会で議論が重ねられ、農民の意向を十分に反映した内容となっています。これらは、農民自身で実施できる内容、規模のモデル農民主体事業として取りまててあります。一方行政側においては、従来の拠点指導方式から、農民主体事業を実施するに必要な支援を行う事を提案してまいります。

農民参加による本調査の成果は、太行山地域約七〇〇〇の行政村で今後計画実施される農民主体事業のモデルとして認識されています。農民主体事業の実施過程で、全ての事業はPCM手法に基づいて監測・評価され、その結果は、新たな農民主体事業の計画策定に教訓として活用されるしくみは、中国政府からもその効果に大きな期待が寄せられています。



農民主体事業計画図
(農民提示案に基づき調査団が作成)

アフリカの大湿原を 穀倉地帯に変える

ケニア共和国・タナデルタにおける大規模水田開発

多くの課題を解決に導く
国家プロジェクト

「タナデルタ灌漑計画」は、ケニア中央部からインド洋にそぐタナ河の最下流で、輪中で囲まれた一万二〇〇〇^{ヘクタール}の水田を開発し、食糧増産を推進しようとするものです。

タナ河はケニア最大の流域面積（九万五〇〇〇^{km²}）を有しており、その河口には、約二〇万^{ヘクタール}にも及ぶ洪水氾濫原（タナデルタ）が形成されています。乾燥した熱帯サバンナ気候のもとにありながら、このタナデルタは乾期でも豊富な河川水が流れており、地下水位も高く、非常に豊かな植生を有しています。

タナ河は周期的に洪水を起こす“暴れ川”であることから、水資源と肥沃な土壌に恵まれているにもかかわらず、開発から取り残されてきました。灌漑計画が実施に移されるまでは、ここに生育する草を目当てに、牛の放牧をしながら周遊する部族が往来するくらいで、人口密度は実に二人/^{km²}と希薄でした。

ケニアが抱える問題のひとつに、極端に偏在



コンサルタント国際事業本部農業開発部
マネージメントリーダー

神山 雅之

する人口問題があります。国土面積の五%に過ぎない首都ナイロビおよび西部のビクトリア湖周辺に、人口の五〇%が集中しており、しかもこれらの地域では農耕地拡大の余地はほとんどなく、年三%で増加を続ける人口を支えるには限界があります。従って、過密地帯では農牧業の集約化を進める一方、過疎地に新たな農耕地帯を形成していく必要があります。つまり「タナデルタ灌漑計画」は、単に食糧増産だけでなく、雇用機会の拡大、それによる地域格差の是正という、多岐にわたる問題を同時に解決するプロジェクトの先駆けということが出来ます。それだけにケニア政府も、この計画を非常に重要な国家施策のひとつと位置づけているのです。

運営面（ソフト）にまで亘る 総合コンサルティング

ケニア政府はこうした観点からこの計画実施に着手し、一九八四年にわが国に対して稲作農場の建設に係わる資金援助を要請しました。こ



大型機械による収穫風景



職員研修



れを受けて海外協力基金（OECF）による融資が決まり、一九九〇年に全体計画のうち上流の二〇〇〇坪の工事に着工、一九九七年末に完工しています。

当社はこのうち、水田の施工管理を担当していますが、もう一つの重要な役割として、組織設立と営農指導に関わる総合的な支援業務を行っている点があります。つまり、施工管理というハード面だけでなく、事業運営システムの確立、政府職員・農民に対する営農指導、生産物の市場流通などのソフト面も当社が担当しているわけです。このようなソフト・コンポーネントを含む総合的なコンサルティング・サービスが、このプロジェクトの大きな特徴だと思います。また、五〇m x 三〇〇m（1.5^{ヘクタール}）という大区画の水田に、省力化を目指して、近年我が国でも注目を集めている水稻直播技術（種もみを直接、水田に蒔く栽培法）を導入しました。水田造成は、一見何でもないことのようにですが、直

播技術導入のための大区画を均平に施工するのは、かなり難しいものなのです。しかも、迅速な施工が求められます。タナデルタに適する水稻直播法の確立と品質の高い水田造成など、当社の総合的な事業参画は、極めて大きな成果をもたらしました。

私はケニアとの縁が深く、三〇回以上渡航しています。東南アジアなどでの仕事の機会もあるのですが、何故かケニアにいるときの方が体調がいい。よくアフリカで体調を崩す人が多いのですが、私はこの長い滞在期間中、一度も病気になつたことがないのです。特に身体が丈夫というわけでもないのに、とても不思議な気がします。

現地入りするとほとんど現場の宿舎暮らしですが、特に不自由を感じることはありません。ことに、首都のナイロビはアフリカでも有数の物資の豊富なところですから、そこへ行けばほぼ何でも手に入ります。そういう安心感が、気分を落ち着かせてくれるのかも知れません。

最後の滞在時には家族も呼び寄せましたが、皆ケニアをとてム気に入つたようです。今でも始終、家族の話題に上っています。

このプロジェクトはまだ端緒に終わったばかりで、私の担当業務は終わったものの、将来的には生産物の市場対応の問題など、さらなる課題が生まれてくるでしょう。そこまで見据えて対応するのが、総合コンサルティングのあり方だと思ひます。

そしてもうひとつ、この仕事では泥にまみれ、大地を這いつくばるようにして、国造りを手伝つたという実感があります。それが当社の仕事のあり方だと、強く感じました。

コンサルタント国内事業本部東京事業部が「環境」でISO認証取得

八月十八日、コンサルタント国内事業本部東京事業部は環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証登録を取得しました。

東京事業部では、九七年六月に取りまとめられた「環境配慮十箇条」を基本理念とする環境マネジメントシステム（EMS）を構築。新たな環境マネジメント組織の下で本年初頭から運用を行ってきた同システムのISO14001への適合が認められ認証取得に至りました。

また、環境マネジメントシステムの構築およびISO14001に基づく認証登録へ向けての準備は社内他の組織でも順次進められており、コンサルタント国際事業本部および電力事業本部において検討が開始されています。



国際貢献活動の一環として公益信託久保田豊基金を全面的に支援

することを目的に一九八七年に私財二億円を投じて設立した公益信託基金で、途

公益信託久保田豊基金の今年度の助成金贈呈式が七月九日に行われ、同基金の運営委員長である当社中禮俊則社長よりエジプト、インドネシア、中華人民共和国他からの研修・研究者七名に対し支給されました。

同基金は当社の創設者である久保田豊氏が、開発途上国の産業技術の振興・発展に寄与

上国の技術者養成の一助として、日本において技術の研修・研究を行う者を対象に設立以来毎年助成金を支給しており、基金設立以来の助成金受給者は、今年度の受給者を含めてアジア、アフリカ、中近東の二四の国と地域からの延べ二三名にのぼっています。

当社では国際貢献活動の一環として、一九九〇年からは毎年同基金への寄付を行い資金面での支援を行う他、運営委員長に中禮社長が、選考委員長に和田専務が、信託管理人に角田取締役がそれぞれ就任しており同基金の活動を全面的に支援しております。



米国の高電圧試験用装置 メーカーとの専属代理店 業務を開始

生産事業部は米国の高電圧試験用装置の専門メーカーであるハイポトロニックズ社(Hipotronics, Inc. 本社ニューヨーク州)の日本国内における専属代理店としての業務を開始しました。

ハイポトロニックズ社は、一九二六年に設立された高電圧試験装置および測定装置などの製造・販売会社であり、世界約九〇カ国に製品を輸出しており、日本国内ではこれまで共振型耐圧試験装置および各種測定器を電力機器メーカーや電力会社等に販売してきました。

生産事業部では本年五月に同社との専属代理店契約を締結後、技術者を二カ月にわたり同社に派遣するなど、業務開始の為の準備を進めてきました。今後は同社の代理店としてこれらの製品の販売を



行うほか、これまで販売されたものも含めた

運転保守・修理等のアフターセールスサービスを行い、顧客拡大に結び付けてゆく予定です。

トルコ震災の現地災害 調査を実施

義援金に対し大使館から感謝状

去る八月一七日トルコ西部で起きた大震災に関し、当社では九月に中央研究所の防災専門技術者を現地に派遣のうえ、被災地の災害状況調査を実施しました。

当社では、今回の調査結果を関係機関・学会等に報告するとともに今後の震災対策に役立てるほか、引き続き要請に応じて可能な支援を行う方針です。

一方、八月二四日、この災害に対する民間協力の一環として百万円の義援金をトルコ大使館に寄附し、同大使館からは当社社長宛てに感謝状が送られていました。また、これに加えて一層の支援を行うべく、八月下旬から九月中旬にかけてコンサルタント国際事業本部が中心となり、当社役員・従業員個人からの義援金の募集を行ない、拠出された寄附金を別途同大使館に届けました。

編集後記

「こうえい」第五号、一部装いを新たにしてお届けします。

今号からは表紙を一新、また各項目の割り当て紙面を増やし、記事とともに写真や図などを充実させて、読み易い紙面づくりを心がけました。

また、「New Trend」などの新しい企画も登場させ、大切な情報をお伝えすると同時に、楽しくお読みいただけるよう努力しております。

皆様方はどのような感想をお持ちになりましたでしょうか。ご意見やご要望がありましたら、当広報グループまでお寄せ下さい。

経営企画部・広報グループ

こうえい 第5号
1999年10月発行

日本工営株式会社

経営企画部 広報グループ
TEL:03-3238-8027